



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社リファインバースグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7375 URL http://www.r-inverse.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 蓮池 智嗣 TEL 03 (6281) 4879  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,318	38.7	63	△4.1	44	43.3	29	△1.0
2022年6月期第2四半期	1,670	—	65	—	30	—	29	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 29百万円 (△1.0%) 2022年6月期第2四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	8.90	8.83
2022年6月期第2四半期	9.02	8.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	4,233	622	13.9
2022年6月期	3,252	570	16.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 588百万円 2022年6月期 545百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00			
2023年6月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,855	30.1	369	41.8	343	63.2	333	85.9	100.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社コネクション、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	3,337,621株	2022年6月期	3,312,821株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	95株	2022年6月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	3,313,313株	2022年6月期2Q	3,300,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大を避けるため、機関投資家・アナリスト向け説明会の実開催は行わず、説明会動画を決算補足説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。掲載の時期につきましては改めて当社ウェブサイトでお知らせいたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、SDGsやサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が相当数増加しており、事業化の取組みを加速しております。

素材ビジネスにおいては、先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行し、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また、当社グループの再資源化素材への引き合いは増加しており、特に再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）がアパレルや成型パーツ向けなど新たな事業領域へ拡大・成長しております。さらに、ソリューション事業においては、昨今の廃棄物処理費用の高騰により資源循環における当社グループのノウハウへの引き合いが増加しており、ライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託などで収益源を拡大する受注活動が継続中で、今後の収益・利益の増加への貢献を見込んでおります。

資源ビジネスにおいては、DX化等を進め生産性向上を進めていくと同時に、オペレーションの見直しやリソース配分の最適化を行い、過去最高の受注高を更新しました。また、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速し、既存事業での安定的な成長とともに収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,318,059千円（前年同期比38.7%増）、営業利益63,279千円（前年同期比4.1%減）、経常利益44,241千円（前年同期比43.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,478千円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

#### ① 素材ビジネス

素材ビジネスにつきましては、前期に引き続きセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルを再資源化した再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等を再資源化したナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）の生産・販売も堅調に推移しております。特にアパレルや成型パーツ向け等の複数の業界で引き合いが増加しており、新たな事業領域へ拡大・成長しております。さらに、ソリューション事業において、海外における自動車エアバッグ基布のマテリアルリサイクルの事業化向けやコンサルティングの受託、設備販売など、複数のソリューション案件が進行中で収益・利益への貢献を見込んでおります。

この結果、売上高は768,364千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は43,034千円（前年同期比181.7%増）となりました。

#### ② 資源ビジネス

資源ビジネスにつきましては、オペレーションの見直しやリソースの最適化を進め、産業廃棄物処理事業で過去最高の受注高を更新し、安定的な成長を継続しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化したことに加え、DX化・廃材処理バリューチェーン改革など顧客の収益性を高める取組みが功を奏し、増加する原状回復工事の受注獲得を継続しております。また、2022年7月1日付で株式会社コネクションをグループ化し、産廃処理事業の業績に貢献しました。株式会社ジーエムエスとのシナジー創出により、収益力の向上を図っております。さらに、ケミカルリサイクルの事業化や廃プラ資源化新商流の創出等、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速しております。

この結果、売上高は1,584,648千円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益は281,751千円（前年同期比23.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,384,481千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ310,496千円減少しております。これは主として子会社取得により現金及び預金が397,585千円減少、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金が56,936千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,848,592千円となり、前年度末と比べ1,294,944千円増加しております。これは、主として子会社取得を含む有形固定資産が823,644千円、のれんが464,126千円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,210,040千円となり、前年度末と比べ298,785千円増加しております。これは主として子会社株式取得を含む短期借入金が100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が33,298千円、支払手形及び買掛金が58,052千円、未払金が46,737千円、短期リース債務が34,208千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,400,128千円となり、前年度末と比べ628,879千円増加しております。これは、主として子会社株式取得を含む長期借入金が555,640千円、長期リース債務が57,907千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は622,904千円となり、52,846千円増加しております。これは、主として利益剰余金が29,480千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、496,932千円（前年同期比0.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は269,129千円（前年同期に得られた資金は206,633千円）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益40,909千円、減価償却費145,294千円及び売上債権の減少額58,807千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は321,036千円（前年同期に支出された資金は14,963千円）となりました。これは主として連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出286,549千円、有形固定資産の取得による支出71,998千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は363,679千円（前年同期に支出された資金は186,780千円）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出318,625千円及びリース債務の返済による支出42,781千円によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる影響は2023年6月期が終了するまでは継続するものと見込んで連結業績予想を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,956	537,370
受取手形及び売掛金	520,321	577,258
商品及び製品	145,459	143,025
仕掛品	6,384	26,373
原材料及び貯蔵品	42,110	54,430
前払費用	25,154	39,543
未収還付法人税等	17,008	204
その他	5,209	8,939
貸倒引当金	△1,628	△2,664
流動資産合計	1,694,977	1,384,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	951,324	1,290,717
機械装置及び運搬具	1,227,296	1,373,809
工具、器具及び備品	99,540	121,203
土地	102,100	520,100
リース資産	245,482	508,798
建設仮勘定	14,545	27,229
減価償却累計額	△1,262,036	△1,639,958
有形固定資産合計	1,378,254	2,201,898
無形固定資産		
のれん	—	464,126
その他	19,087	17,757
無形固定資産合計	19,087	481,883
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	16,220	16,220
敷金及び保証金	138,197	140,385
その他	6,409	13,816
貸倒引当金	△24,521	△25,613
投資その他の資産合計	156,305	164,809
固定資産合計	1,553,647	2,848,592
繰延資産		
開業費	3,936	—
繰延資産合計	3,936	—
資産合計	3,252,562	4,233,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,328	166,381
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,482	433,780
リース債務	44,057	78,266
未払金	179,623	226,360
未払費用	80,637	96,714
未払法人税等	43,982	34,918
未払消費税等	42,987	44,576
賞与引当金	—	3,868
受注損失引当金	—	8,004
その他	11,155	17,170
流動負債合計	911,254	1,210,040
固定負債		
長期借入金	1,535,864	2,091,504
リース債務	64,660	122,567
繰延税金負債	3,655	2,465
資産除去債務	155,735	156,194
その他	11,333	27,396
固定負債合計	1,771,249	2,400,128
負債合計	2,682,503	3,610,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152,875	159,630
資本剰余金	193,758	200,513
利益剰余金	199,036	228,516
自己株式	△37	△164
株主資本合計	545,632	588,496
新株予約権	24,425	34,408
純資産合計	570,058	622,904
負債純資産合計	3,252,562	4,233,073

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,670,858	2,318,059
売上原価	1,195,403	1,654,939
売上総利益	475,454	663,119
販売費及び一般管理費	409,470	599,840
営業利益	65,983	63,279
営業外収益		
受取利息	1	26
受取賃貸料	1,585	1,570
助成金収入	1,073	1,710
その他	462	3,306
営業外収益合計	3,122	6,614
営業外費用		
支払利息	9,470	14,577
減価償却費	5,636	5,614
開業費償却	9,023	3,936
雑損失	12,774	202
その他	1,321	1,321
営業外費用合計	38,225	25,652
経常利益	30,880	44,241
特別利益		
固定資産売却益	119	3,074
リース解約益	951	—
新株予約権戻入益	88	352
特別利益合計	1,159	3,427
特別損失		
固定資産売却損	2,002	—
固定資産除却損	—	6,758
特別損失合計	2,002	6,758
税金等調整前四半期純利益	30,037	40,909
法人税、住民税及び事業税	1,443	30,579
法人税等調整額	△1,189	△19,148
法人税等合計	253	11,431
四半期純利益	29,783	29,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,783	29,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	29,783	29,478
四半期包括利益	29,783	29,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,783	29,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,037	40,909
減価償却費	112,041	145,294
のれん償却額	—	24,427
リース解約益	△951	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△424	1,330
受取利息及び受取配当金	△1	△26
支払利息	9,470	14,577
固定資産除売却損益 (△は益)	1,882	3,683
新株予約権戻入益	△88	△352
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,958	58,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,761	△28,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,604	△5,711
未払金の増減額 (△は減少)	29,933	△14,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,664	△11,537
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,589	—
その他	44,345	85,512
小計	207,054	313,319
利息及び配当金の受取額	0	26
利息の支払額	△9,643	△16,146
法人税等の支払額	△22,944	△44,924
法人税等の還付額	32,165	16,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,633	269,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	36,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,296	△71,998
有形固定資産の売却による収入	5,240	3,156
無形固定資産の取得による支出	△3,838	△408
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△286,549
保険積立金の解約による収入	—	51,772
その他	50	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,963	△321,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△161,316	△318,625
新株予約権の発行による収入	—	240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,500	12,976
リース債務の返済による支出	△25,371	△42,781
割賦債務の返済による支出	△6,593	△15,363
その他	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,780	△363,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,889	△415,586
現金及び現金同等物の期首残高	488,493	912,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,382	496,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,250千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が152,875千円、資本剰余金が193,758千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,755千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が159,630千円、資本剰余金が200,513千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	576,583	1,094,274	1,670,858	1,670,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,421	3,275	42,696	42,696
計	616,004	1,097,550	1,713,555	1,713,555
セグメント利益	15,276	228,137	243,414	243,414

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,414
セグメント間取引消去	76
未実現利益の調整額	1,583
全社費用(注)	△179,091
四半期連結損益計算書の営業利益	65,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	733,710	1,584,348	2,318,059	2,318,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,653	300	34,953	34,953
計	768,364	1,584,648	2,353,012	2,353,012
セグメント利益	43,034	281,751	324,786	324,786

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「資源ビジネス」のセグメント資産が1,626,554千円増加しております。

## 3. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,786
セグメント間取引消去	1,383
未実現利益の調整額	1,748
全社費用（注）	△264,638
四半期連結損益計算書の営業利益	63,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より組織変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「再生樹脂製造販売事業」を「素材ビジネス」へ、「産業廃棄物処理事業」を「資源ビジネス」にそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

資源ビジネスにおいて、第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては464,126千円であります。